

# 子宮頸がん予防接種

先月から定期接種化された子宮頸がんの予防ワクチンについて「効果が薄いのでは」との声が上がっている。子宮頸がんは「唯一、予防できるがん」といわれ急速にワクチンの導入が進んだ一方、重篤な副作用とみられる報告も相次いでいる。メリット（予防効果）とテメリット（副作用）のバランスを検証し直す必要はないのか。（上田千秋）

「このワクチンで効果料を基に計算すれば、容の可能性があるのは、全易に導き出せる。女性の0・007%、十 子宮頸がんを引き起す万人に七人でしかない」

三月の参院厚生労働委 一マウイルス（HPV）員会（厚労委）でワクチンは約十五種類あり、そのンについて質問した、はうちワクチンの効果が確たともこ参院議員（生活 認されているのは16型との党）は、こんな数字を18型の二種類。この二つで高リスク型HPVの五七割を占めるとされるが、日本人女性が感染する割合はというと、16型が0・5%、18型は0・2%で合計0・7%にとどまる。

## 国の資料 基に算出

意外とも思える低さだが、国が公表している資料

## メリット10万人に7人

ワクチン接種後、体に異常を来し、歩くこともままならなくなった女子中学生＝全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会作成のDVDから



0・7%のうち九割は自然にウイルスが排出され、残る一割の中の90%も自然治癒するため、ワクチンの効果が期待される子宮頸がんの初期段階に至るのは、0・007%にすぎないという計算になる。

こうしたデータは、国立感染症研究所が二〇一〇年七月にまとめた「H P Vワクチンに関するフアクトシート」に盛り込まれており、厚労委で、はた氏の質問に答えた厚生労働省の矢島鉄也健康局長も、肯定する発言を



子宮頸がん予防ワクチン 英グラクソ・スミスクライン社製の「サーバリックス」（2009年10月承認）と、米メルク社製の「ガーダシル」（11年7月承認）の2種類が使用されている。市区町村と国は10年4月から順次、中学生らを対象に接種費用の助成を開始。予防接種法に基づいて今年4月からはインフルエンザ菌b型（ヒブ）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンとともに、国が接種を奨励し、全額公費負担となる定期接種の扱いになった。

# ワクチン 効果薄い

## 早期発見で治癒 検診率上げる努力を

近くが罹患し、少なくとも同約二千七百人が死亡するといわれる。そこで、はた氏が「予防接種よりも力を入れるべきだ」と唱えるのが、検診の受診率アップだ。子宮頸がんは早期に発見すれば死亡に至ることはほぼなく、矢島局長も厚労委で「適切な治療が行われた場合の治療率はおおむね100%と、学会のガイドラインで示されている」と話している。

問題は受診率の低さ。欧米各国が60〜80%程度なのに対し、日本では20%台にとどまっている。各自治体とも啓発力を入れてはいるものの、当事者の認識が薄かったり、男性医師に診察されるかもしれないという抵抗感から、数字は低いままになっている。

はた氏は「定期的に検診を受けていれば、ワクチンの必要性がないことは国の資料からも明らか。英国のように女性看護師らが診るやり方を進めればよい。ワクチンにかかる費用を考えれば、何ら難しいことではない」と主張する。

# こちら特報部

# 国正しい判断材料を

子宮頸がん予防ワクチンの副作用の疑いがある事例は、実際の程度あるのか。

導入から昨年未までの接種者は、推計でサーバリックス二百七十三万人、ガーダシル六十九万人。国に報告された副作用はサーバリックスが千六百八十一件（重篤は死亡一件を含む七百八十五件）で、ガーダシルは二百四十五件（重篤七十六件）に上る。

十万人当たりに換算すると、サーバリックスは六一・六人（同二八・七人）、ガーダシルは三五・五人（同一一人）になる。

この数字は「氷山の一角」との指摘がある。今年三月の東京都杉並区議会、中学生が重い副作用に苦しんでいることが



## 副作用 調査すれば数倍

### 子宮頸がん予防ワクチンの副作用の報告状況

| ワクチン名   | 接種者数(推計) | 製薬会社からの報告数(※) | 医療機関からの報告数(かつこ内は重篤件数) | 合計    |
|---------|----------|---------------|-----------------------|-------|
| サーバリックス | 273万人    | 697件          | 984件 (88件)            | 1681件 |
| ガーダシル   | 69万人     | 63件           | 182件 (13件)            | 245件  |
| 合計      | 342万人    | 760件          | 1166件 (101件)          | 1926件 |

(※)厚生労働省の公表資料を基に作成。薬事法の規定で、製薬会社には重篤な症例のみ報告を求めている

同連絡会事務局長の池田利恵・東京都日野市議は「診察した医師も被害者らもワクチンの副作用だと気付かず、どこに相談したらいいか分からなくて困っている人が多かった。きちんと追跡調査をすれば何倍にもなるはず」と唱える。

もちろん、すべての報告例の原因がワクチンというわけではないだろう。ただ、全身を激痛が襲って眠れない、簡単な計算すらできなくなっ

た、今いる場所がどこか答えられない、といった深刻な症状に悩んでいる被害者も多く、放置していい状況ではない。

過去には、国の対応が遅れたために副作用の被害が拡大したワクチン被害がある。乳幼児を対象とした、はしか、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、風疹の三種混合の「MMRワクチン」だ。

一九八九年四月に導入され、同年八月に副作用とみられる無菌性髄膜炎の症例が初めて報告され

足の指が不自然に開き、けいれんがとまらない状態が続いたという＝同DVDから



たが、五十万～六十万人の接種者に対して三人だけの報告を待たされたこと、厚生省（当時）は対策をとらず、接種を続行した。

ところがその後、同じ症状の報告が続出。同年十二月には数千人に一人、九一年五月には千二人、九二年には千一人のレベルにまで増え、国は九三年四月、接種を中止した。

当時、NHK記者として取材した隈本邦彦江川大教授（科学ジャーナリスト）は「国は当初、要請していたという。

## 「ワクチン村」過去に情報隠し被害拡大

「ワクチンの効果を全否定するつもりはないが、これだけ副作用が疑われる報告が多いのはさすがにおかしい。国などが待ちの姿勢を続けている、ほとんど数字が増えていくだけだろう」隈本氏は、そう警告したうえで「一番の問題は正しい情報が国民に伝わっていないこと」とし、次のように提言する。

「厚生省は積極的に追跡調査をし、どの程度ワクチンとの因果関係があるのかを明らかにする。そして、その結果を現場の医師に伝え、本人や保護者が接種するかどうかを判断するための、正確な材料を提供する必要がある。それができるまでは、いったん接種を中止することも考えるべきではないか」

ワクチンが効くウイルスの女性感染割合は1%弱で、さらに発症する割合は小さい。その予防に税金三百億円が使われるという。費用対効果は言いたくないが再考ものだ。それ以前に副作用が出てくる深刻さに政府与党の政治家はどう考えているのか。製造販売会社も会見して見解を明らかにすべきだ。(四)

「待ちの姿勢を続けているだけでは何も解決しない」と訴える隈本邦彦教授  
東京千代田区で